Marubeni Institute

株式会社丸紅経済研究所

世界経済概況

2024年 11月 6日

日本経済（労働需給／金融政策） 2

主任研究員　浦野 愛理

米国経済（実質GDP成長率／雇用） 2

主任研究員　清水 拓也

中国経済（企業景況感） 3

上席主任研究員　李 雪連

欧州経済（ユーロ圏／ドイツ：実質GDP／ifo業況指数） 3

研究主幹　榎本 裕洋

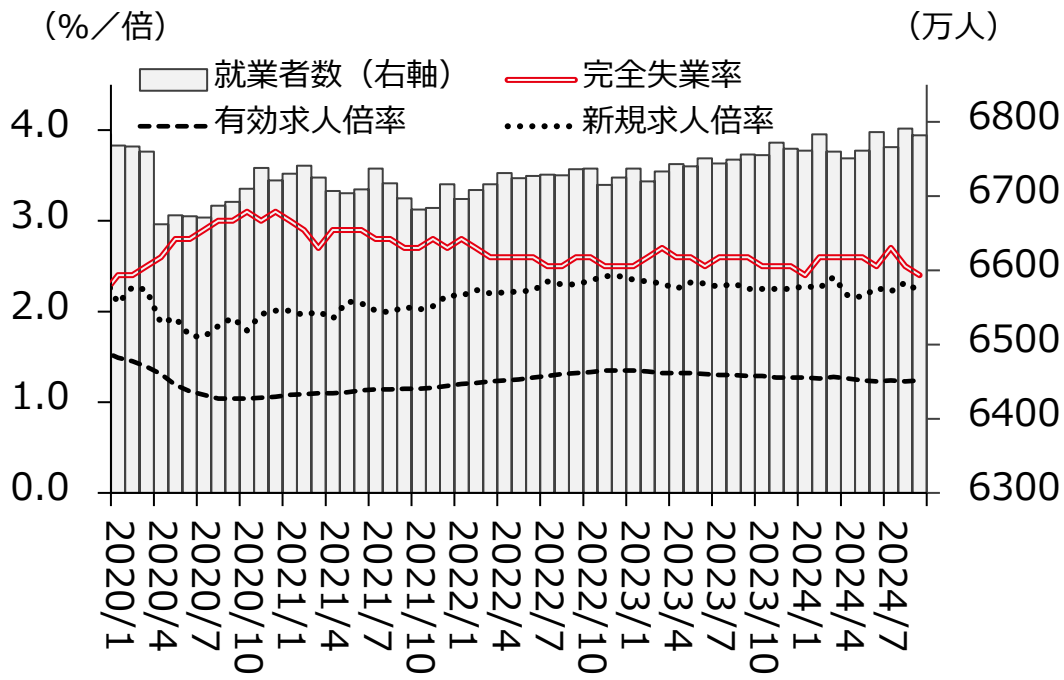
日本経済

主任研究員　浦野 愛理

労働需給は引き締まった状況が長期化：9月の完全失業率は2.4%（8月2.5%）と低下。失業者数が前月から4万人減少し、就業者数も9万人減少。15歳以上人口で見た労働参加（就業者+失業者の比率）は63%台半ばと、高齢化が進展するもとでも高率が続き、なおも上昇基調。

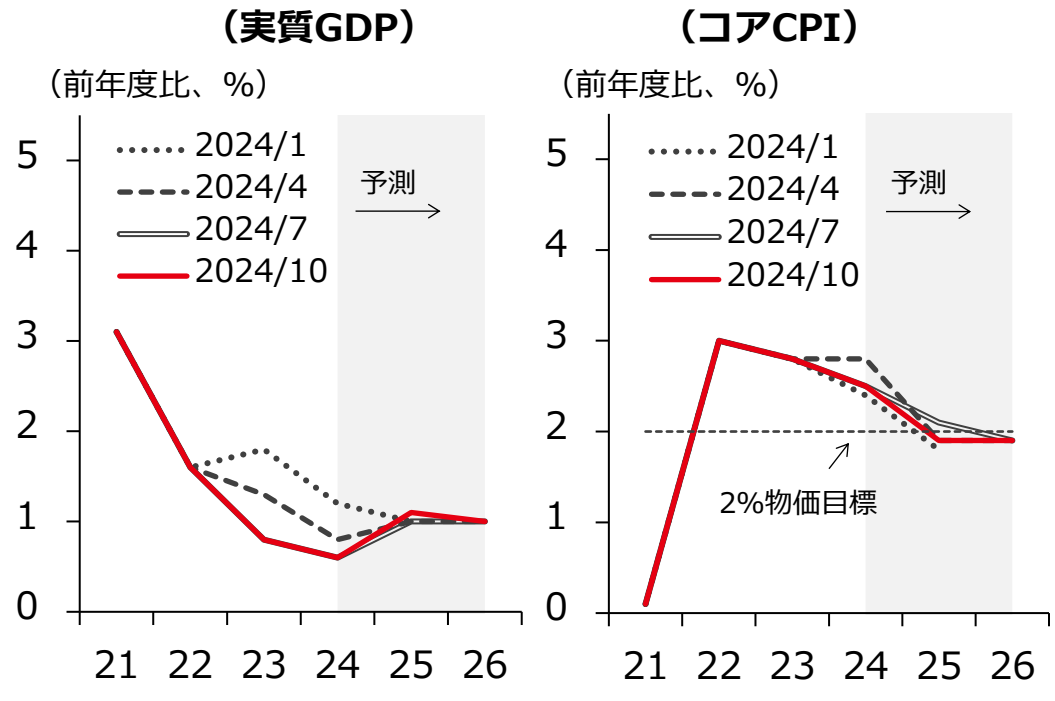
金融政策は据え置き：日銀は10月30～31日に開いた金融政策決定会合で政策金利の据え置きを全会一致で決定。同時に公表した展望レポートでは、25年度の物価見通しを前年度比＋1.9%（7月時点同＋2.1%）に下方修正した一方、26年度は同＋1.9%（7月時点同＋1.9%）と据え置き、日銀の2%物価目標に概ね整合的な水準で推移するという見方を維持した。植田総裁は会見で、政策運営は経済・物価を見ながら判断していくとした一方、政策判断には時間的余裕があるとしていた自らのこれまでの表現を今後は使わないとし、追加利上げの早期化に含みを持たせた。経済・物価が見通し通りに進めば利上げを行うとの方針は不変だが、政治の不安定化がかく乱要因となる可能性も。

▽雇用情勢



（出所）厚生労働省

▽展望レポート



（出所）日本銀行

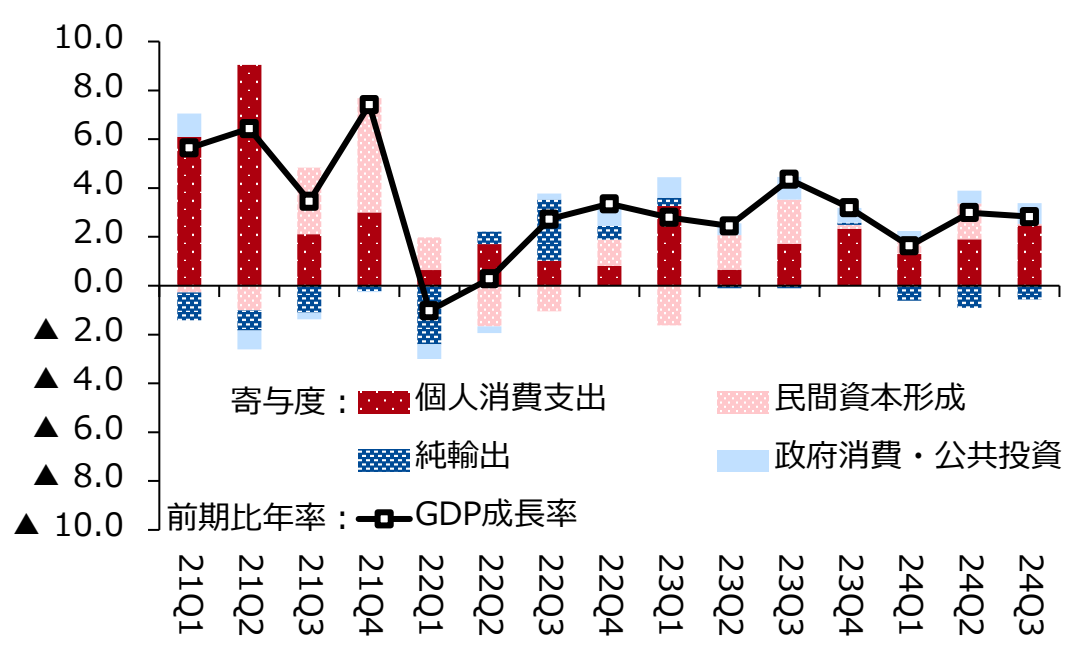
米国経済

主任研究員　清水 拓也

実質GDP成長率：2024年7～9月期の実質GDP成長率（1次速報値）は前期比年率+2.8%となった。前四半期（同+3.0%）からはやや減速も、潜在成長率（米議会予算局推計：前年比+2.1%程度）を上回る堅調なペースで拡大した。需要項目別では、個人消費（寄与度：+2.5%ポイント）が引き続きけん引役に。ただし消費加速の背景には、6月に発生した自動車販売店向けソフトウェア企業へのサイバー攻撃に伴う、自動車販売減からの反動増といった特殊要因が指摘される。一方、住宅投資の不調や製造業における構造物投資の減速などにより民間固定資本形成（同+0.2%ポイント）は前期から減速。大統領選を控えての先行き不透明感が企業の投資意欲を抑制した可能性も。

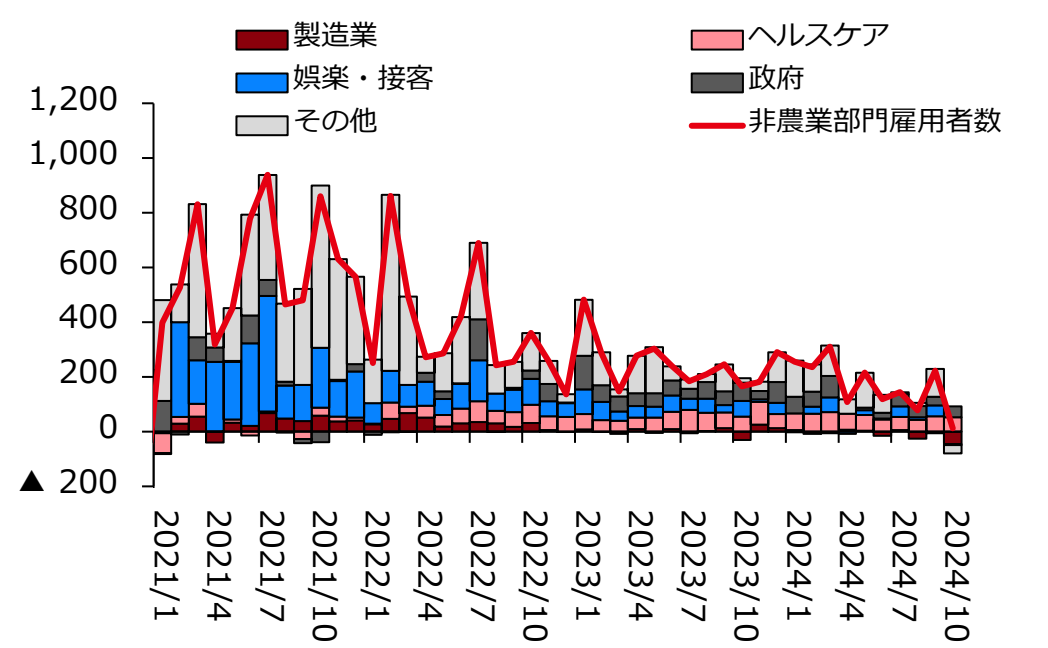
雇用情勢：10月の雇用統計では、事業所調査に基づく非農業部門雇用者数が前月差+1.2万人（9月+22.3万人）と、雇用増加ペースが大幅に減速した。南部に上陸したハリケーンや、航空機製造大手の従業員によるストライキといった特殊要因が、計10万人弱程度の押し下げをもたらしたとされ、11月以降の動向に注視が必要。また、家計調査では失業率こそ4.1%と前月から横ばいだったが、悪天候の影響で勤務しなかったとする労働者が大幅に増加するなど、こちらも影響が確認された。

▽実質GDP成長率（需要項目別）



（出所）米商務省

▽非農業部門雇用者数



（出所）米労働省より丸紅経済研究所作成

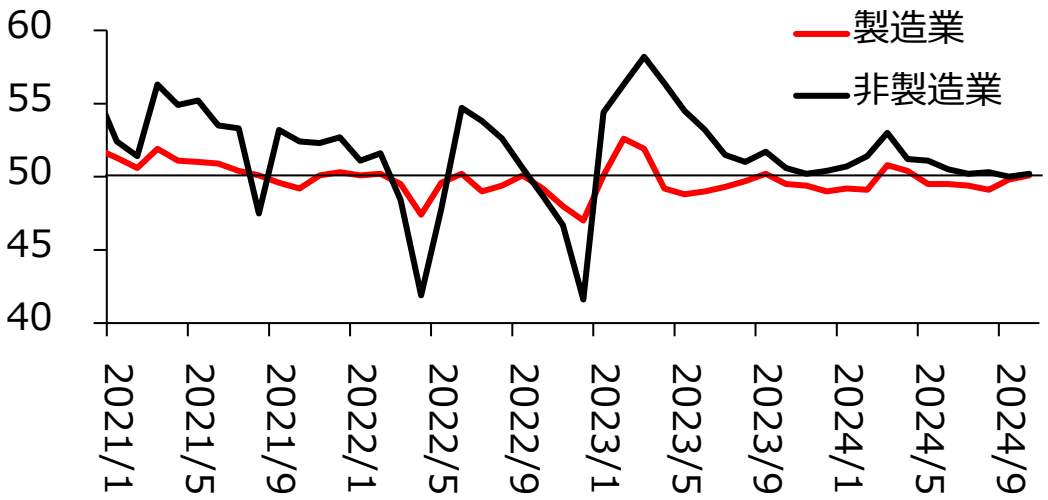
中国経済

上席主任研究員　李 雪連

企業景況感：10月の製造業および非製造業の購買担当者景気指数（PMI）は、いずれもかろうじて好不況の分かれ目とされる50を上回った。製造業では、設備機械や、自動車、電気機器を中心に生産指数、新規受注指数とも改善したが、化学品や非鉄金属などの素材産業では両指数とも不況圏にとどまり、川下からの波及は見られず。非製造業では、サービス業、建設業とも50付近にとどまっており、住宅投資の減少や不動産関連サービスの落ち込みが重しなっている。

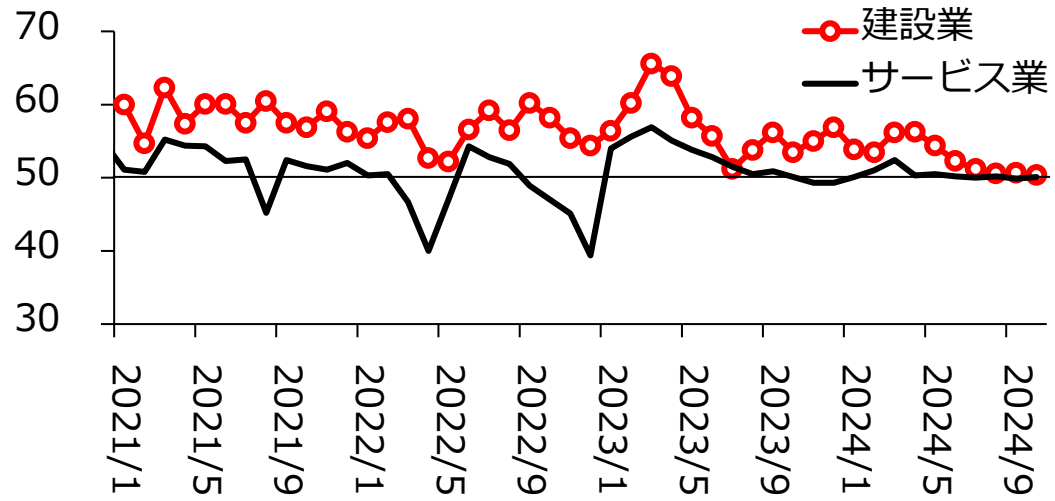
今後の見通し：９月以降、相次ぎ導入された景気刺激策を受け、景況感の改善が見られた大企業、耐久消費財製造、インフラ建設投資が今後実体経済の下支え要因になると見込まれる。また、投資や消費の減速を食い止めるためにまとまった規模の財政出動が必要とみられている中、11月4～8日に開催される全人代（国会）常務委員会では新たな景気刺激策が議論される見通しに。今後3～5年で公債を財源とする10兆元（名目GDP比8%）規模の追加措置が観測されている。

▽購買担当者景気指数（PMI）



（出所）中国国家統計局　直近：2024年10月

▽PMI非製造業（内訳）



（出所）中国国家統計局　直近：2024年10月

（注）国家統計局PMI：製造業･31業種・3,200社、非製造業43業種・4,300社の購買担当者を対象に所在企業の景況感を調査。本月の現況と今後3カ月の見通しを前月と比較して改善・横ばい・悪化で回答。提出は22日～25日。「改善割合＋横ばい割合×1/2」の季節調整値を月末に公表。
製造業PMI＝新規受注×30%＋生産×25%＋雇用×20%＋（100－サプライヤー納期※）×15%＋主要原材料在庫×10%。
参考指数として、新規輸出受注、輸入、購買量、原材料購買価格、出荷価格、完成品在庫、手持ち受注残、業務活動予期の8指数を公表。
※インバージョン指数。同時間の長期化→同指数の低下→製造業PMIは上昇。配送時間の短縮化→同指数の上昇→製造業PMIは低下。
非製造業PMI：〔主要指数〕①商務活動、②新規受注、③投入資材価格、④販売価格、⑤雇用、⑥業務活動予期。〔参考指数〕⑦新規輸出受注、⑧手持ち受注残、⑨在庫、⑩サプライヤー配送時間。製造業PMIのような算出された指数がないため、非製造業PMI＝①商務活動で代用。

欧州経済（ユーロ圏/ドイツ）

研究主幹　榎本 裕洋

7～9月期成長率は予想を上回る拡大：10/30に公表されたユーロ圏の7～9月期実質GDP成長率は前期比+0.4%と市場予想（同+0.2%）を上回った。主要国ではドイツが同+0.2%とプラス成長に転じ、フランスも+0.4%と増加率が拡大したが、イタリアは前期比0.0%と減速が続いた。一方、ドイツの前年比は年初来マイナスが続いており、通年の成長率がマイナスとなる可能性は依然高い。

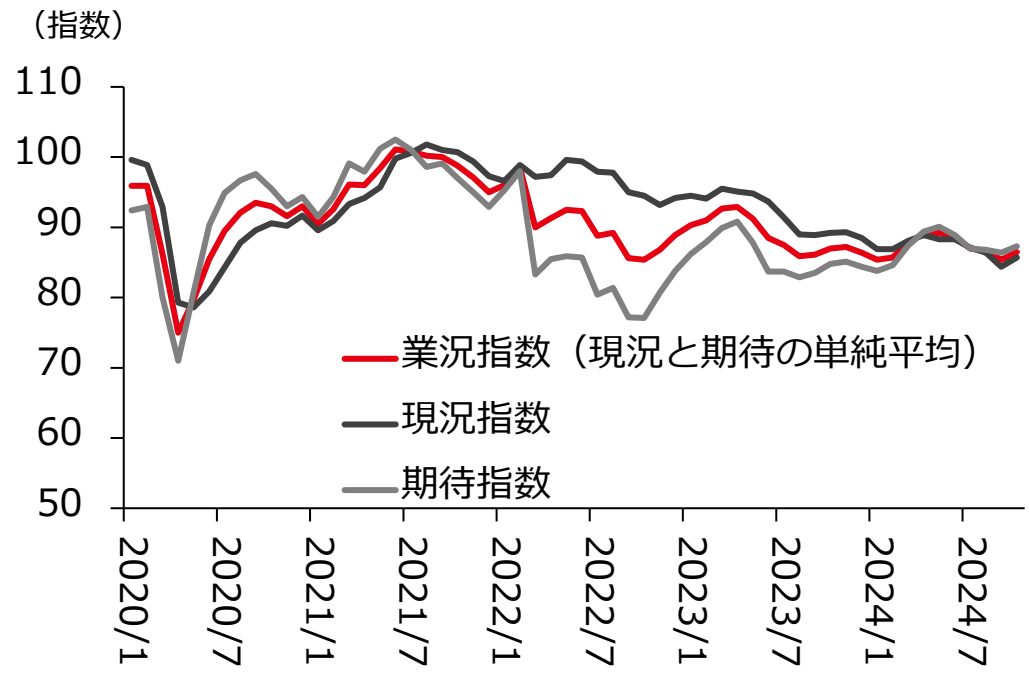
ドイツifo業況指数は上昇：10/25に公表された10月のドイツifo業況指数（企業景況感指数）は86.5（9月85.4）と5カ月ぶりの上昇。内訳では製造業の先行き（9月▲21.3⇒10月▲15.8）とサービス業の現状（9月6.5⇒10月13.4）が特に大きく上昇。ifo研究所によればサービス業では特に物流・観光・ITの業況が改善した。しかしドイツ経済の足かせとなっている製造業の現状は▲25.3（9月▲21.6）とむしろ悪化。ifo研究所によれば設備稼働率は76.5%と長期平均の83.4%を大幅に下回っている。ドイツ経済持ち直しのためには製造業の底打ちが待たれる。

▽実質GDP（*はEU加盟非ユーロ国）

単位：前期比%	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2024Q3
ユーロ圏	0.1	0.3	0.2	**0.4**
ベルギー	0.3	0.3	0.3	**0.2**
チェコ*	0.3	0.4	0.4	**0.3**
ドイツ	▲0.4	0.2	▲0.3	**0.2**
アイルランド	▲1.7	0.6	▲1.0	**2.0**
スペイン	0.7	0.9	0.8	**0.8**
フランス	0.5	0.2	0.2	**0.4**
イタリア	0.0	0.3	0.2	**0.0**
ラトビア	▲0.6	▲0.1	▲0.3	**▲0.4**
リトアニア	▲0.3	1.1	0.3	**1.1**
ハンガリー*	▲0.3	0.4	▲0.2	**▲0.7**
オーストリア	▲0.5	0.2	0.0	**0.3**
ポルトガル	0.8	0.6	0.2	**0.2**
スウェーデン*	▲0.3	0.7	▲0.3	**▲0.1**

（出所）EUROSTAT

▽ドイツ：ifo業況指数



（出所）ifo研究所

（執筆者プロフィール）

浦野 愛理（Airi Urano）
URANO-A@marubeni.com
主任研究員
研究分野：マクロ経済（日本）
2016年に丸紅株式会社入社後、経済研究所にて産業調査・経済調査に従事。2020～2022年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。2022年より日本経済を中心にマクロ経済を担当。一橋大学商学部商学科卒業。

清水 拓也（Takuya Shimizu）
SHIMIZU-T@marubeni.com
主任研究員
研究分野：マクロ経済（米国）、金融政策
2021年に丸紅入社、経済研究所にて主に米国の政治経済を担当。景気動向、金融政策、連邦議会動向などについての分析・発信に従事。早稲田大学経済学研究科修士課程修了（経済学修士）。専門はマクロ経済。

李 雪連（Xuelian Li）
xuelian-li@marubeni.com
上席主任研究員
研究分野：中国、産業、商品市況
IT企業勤務を経て2005年から丸紅経済研究所で主に中国、産業、商品市況をリサーチ。講演や講義、取材、寄稿なども行う。2013～15年米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科終了（国際関係学修士）。

榎本 裕洋（Yasuhiro Enomoto）
Enomoto-Y@marubeni.com
研究主幹
研究分野：マクロ経済全般、CIS（特にロシア）地域事情、総合商社論（歴史）
木材建材第二部、業務部を経て、2001年から丸紅経済研究所（2015～17年　経済同友会出向）。先進国から新興国まで地域横断的にマクロ経済を担当。ロシアをはじめとする旧ソ連地域が注力分野。また「総合商社の研究―その源流、成立、展開（田中 隆之, 2012 東洋経済新報社）」出版にあたって発足した研究会に参加するなど総合商社の歴史についても強い関心を有する。大阪外国語大ロシア語学科卒。

株式会社丸紅経済研究所
〒100-8088　東京都千代田区大手町一丁目4番2号
https://www.marubeni.com/jp/research/

（免責事項）
- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。